

去る5月25日の第1回理事会・評議員会にて、平成21年度沖縄県社会福祉協議会事業実績報告及び決算報告が審議され、承認されました。本誌では、重点事業を中心に主な実績概要を報告いたします。仔細につきましては、本会総務企画部または本会ホームページにて閲覧することが出来ます。

1 市町村社協活動との連携・民児協への支援

○市町村社協活動等の支援

平成21年度は、特に小地域福祉活動の推進を図ることを目的に、小地域福祉活動に関するアンケート調査やコミュニティ

所の市町村社協を巡回訪問し、離島及び小規模市町村社協が抱える課題や問題について助言や情報提供に取り組んだ。

に計43回派遣し、特に昨年10月の生活福祉資金貸付制度見直しの説明会の開催にも力を注いだ。

2 県民参加による福祉社会の形成

○ボランティア活動の充実強化

県ボランティア・市民活動支援センターでは、大規模災害発生時において、被災地住民の支援には県社協と市町村社協との連携が非常に重要との認識から、その体制作りにも焦点を当てた研修に取り組んだ。また、平成23年度にボランティア活動推進校助成金事業が終了する事を受け、これまでの実践活動の報告会を

開催し、今後の活動活性化の方策について継続協議をすることとした。

○福祉文化の形成

地域の福祉力に着目し、住民同士の支え合い活動の推進を目的として、昨年度は、子育て当事者の視点を活かし、地域の子育て支援を行っている方々から学ぶ「地域の福祉力を高めるセミナー」として、主体性を活かす子育て支援くこどもと親となかまと地域くをテーマに開催し、報告書を作成した。



▲福祉有償運送運転者講習会の様子

ソーシャルワークの研修会等を実施した。また、離島等小規模社協の法人経営や事業の活性化を図ることを目的に、県内12箇

○民児協への支援

災害時における民生委員・児童委員と市町村社協や行政等との連携・協働は大きな課題となっており、平成21年度も県民児協と共催し、「連携・協働」をテーマにした研修会を開催した。

また、市町村(単位)民児協の活動強化を図るため、当該民児協主催の研修会へ担当職員等を講師



▲国際通りをパレードして民生委員・児童委員活動をアピールした



▲災害ボランティアセンターマニュアル研修ワークショップ風景



3 社会福祉施設・団体への支援

○種別協議会との連携と支援

各種別協議会活動の一層の推進と緊密な連携等を図る目的に、昨年度、各種別協議会の代表者（会長）による会議を開催し、福祉人材の育成や確保、協働事業（研修・地域貢献等）、政策提言活動のあり方等について、協議・情報交換を行った。また、その一環として、「新型インフルエンザ対策」や「福祉・介護人材の処遇改善」等、共通課題をテーマに取り上げた合同研修会を開催し、理解促進を図るこ

とにより、利用者への処遇改善・向上を図った。



▲インフルエンザ対策研修の様子

○福祉事業従事者の研修

福祉事業従事者の資質向上を図るため、民生委員・児童委員研修を開催したほか、社会福祉施設等の新任、初任職員研修、現任研修、専門研修、職場研修担当職員研修等を実施した。

○福祉人材の養成確保

福祉・介護分野での人材確保が深刻化する中で、求職者の掘り起こしや求人開拓を強化するとともに、質の高い福祉人材の確保・定着を図るため、関係

4 社会福祉従事者の資質の向上と研修事業の推進

○福利厚生センター事業の推進

事業所、福祉専門職能団体及び養成校等との連携を図り、介護職のイメージアップや雇用に関する専門相談、出前研修等の取組を実施した。

○福利厚生センター事業の推進

福祉の職場に優秀な人材が定着するよう、職員処遇の向上と福利厚生の実施のため福利厚生センター（ソウエルクラブ）への加入等を促進した。



▲職場説明・面接会の様子

5 県民への福祉サービス事業の推進

○生活福祉資金貸付事業の効果的な運営

生活福祉資金の制度見直しが行われ、資金の統合・再編、連

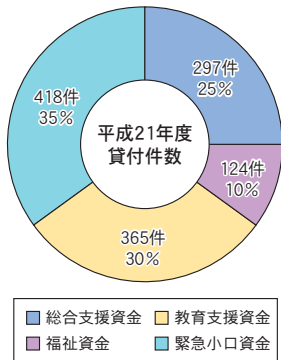
り失業者が多発し総合支援資金をはじめ各資金の貸付件数が前年を大きく上回る1204件の貸付となった。

○介護技術等の普及による介護意識の促進

介護に関心のある一般県民や介護職員を対象に、介護技術の向上を図ることを目的に各種講座を実施した。また、一般的な

11月11日の介護の日には、沖縄県介護福祉士養成校連絡会等の関係機関・団体と連携して、介護について県民へ広くアピールするとともに、認知症高齢者ケア特別記念講演を開催するなど、認知症への理解促進に努めた。

「総合支援資金」が追加され、生活福祉資金制度と雇用施策の連携が図られた。また、臨時特例つなぎ資金貸付制度も創設された。貸付部門では経済状況等によ



家庭の広さを再現した畳間にベッドやポータブルトイレなどを設置した「お試しルーム」を設け、福祉用具や介護に関する相談に応じた。



▲介護実習講座の様子

5 県民への福祉サービス事業の推進

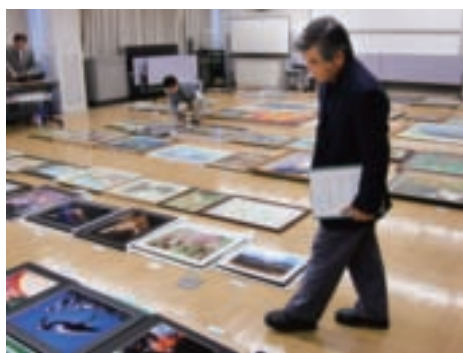
○明るい長寿社会づくりの推進

高齢者に適したスポーツ、文化活動等を通じて健康の保持・増進と参加者相互の交流を図り、生きがいと健康づくりを進めることにより、明るく活力あふれる長寿社会づくりの促進に寄与することを目的に「第1回沖縄ねりんピック」と「第1回沖縄ねりんピックかりゆし美術展」を開催した。



▲マラソン競技における選手宣誓

「沖縄ねりんピック」では、奥武山総合運動公園を主会場に、県内各会場において15競技1680名の選手により熱戦が展開された。



▲審査風景

「沖縄ねりんピックかりゆし美術展」では、6部門（日本画・洋画・彫刻・工芸・書・写真）で入賞作品35点を含む115点を県立博物館・美術館県民ギャラリーに展示し、4日間で1400名余りの来場者を得て盛況のうちに幕を閉じた。上位入賞者（チーム）及び上位作品については、今年10月に石川県で開催される「全国健康福祉祭いしかわ大会」へ派遣・出展する。



6 利用者の立場に立った福祉基盤づくり

○地域福祉権利擁護事業

（日常生活自立支援事業）

判断能力が不十分な方の福祉サービス利用援助や日常的な金銭管理等、事業利用希望者が増加する中、適切な対応を図るため、基幹的社協に専門員3名（豊見城市・宮古島市・石垣市）を増員した。また各種研修会等を開催し、高齢者・障害者の権利擁護について理解促進に努めた。

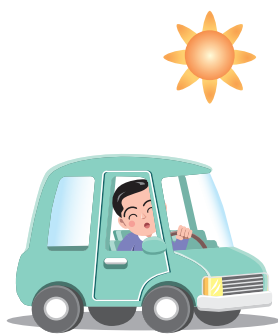
○福祉サービスに関する苦情解決事業の推進

決事業の推進

福祉サービスの利用者等から寄せられる苦情に迅速に対応するとともに、施設・事業所段階において、適切に苦情解決に取り組めるように事業者向け研修会の開催及び巡回指導を実施した。また、福祉サービス利用援助事業の適正な運営を監視するため、事業実施社協に対し実地調査を行った。

○高齢者虐待対応力向上事業

地区別に虐待事例個別相談会を実施し、高齢者虐待対応専門職チーム（弁護士・社会福祉士）で、市町村・地域包括支援センターにおける困難事例への助言及び支援を行った。



7 企画・情報機能の強化

○企画及び調査研究活動の強化

局内プロジェクト研究として、「県内の社会福祉施設・団体等の個人情報上の課題と適切な活用の調査研究」を行い、49施設・団体からのアンケート結果をまとめた報告書を作成した。

社会福祉ライブラリーでは、開架書架のスペースに限りがある中で、充実した書架づくりのため、蔵書の整理に取り組んだ。



▲報告書、アンケート調査票

8 県社協経営基盤の強化

○経営体制の充実強化

昨年度は、法人として初めて外部監査を実施し、平成20年度の会計処理について概ね適正に処理されているとの結果を得た。

○事務、事業の見直しと財源の効果的な運営

本会の財政の方向性と財源確保の具体策を検討するため、財政検討会を設置し、財政基盤強化計画を取りまとめた。

平成21年度 沖縄県社会福祉協議会決算報告

一 般 会 計

(単位：円)

貸借対照表			
借方		貸方	
流動資産	107,191,795	流動負債	72,493,664
固定資産	1,902,780,491	固定負債	210,249,246
		基本金	1,000,000
		基金	1,491,856,213
		国庫補助金等特別積立金	1,033,479
		その他の積立金	191,754,483
		次期繰越活動収支差額	41,585,201
計	2,009,972,286	計	2,009,972,286

資金収支計算書			
支出		収入	
経常支出	558,433,149	経常収入	561,835,043
施設整備等支出	1,080,450	施設整備等収入	0
財務支出	13,267,419	財務収入	17,396,629
予備費	0		
		前期末支払資金残高	40,951,477
当期末支払資金残高	47,402,131		
計	620,183,149	計	620,183,149

事業活動収支計算書			
支出		収入	
事業活動支出	574,876,875	事業活動収入	561,708,375
事業活動外支出	21,298,350	事業活動外収入	47,960,972
特別支出	660,450	特別収入	0
その他の積立金積立額	2,174,000	前期繰越活動収支差額	30,925,529
		その他の積立金取崩額	0
次期繰越活動収支差額	41,585,201		
計	640,594,876	計	640,594,876

収益事業特別会計

(単位：円)

貸借対照表			
借方		貸方	
流動資産	33,115,460	流動負債	4,486,021
固定資産	172,197,369	固定負債	13,509,898
		基本金	0
		基金	0
		元入金	40,765,033
		その他の積立金	42,450,217
		次期繰越活動収支差額	104,101,660
計	205,312,829	計	205,312,829

資金収支計算書			
支出		収入	
経常支出	128,522,785	経常収入	128,530,443
施設整備等支出	0	施設整備等収入	0
財務支出	3,778,780	財務収入	792,000
予備費	0		
		前期末支払資金残高	32,578,561
当期末支払資金残高	29,599,439		
計	161,901,004	計	161,901,004

事業活動収支計算書			
支出		収入	
事業活動支出	129,600,115	事業活動収入	126,777,121
事業活動外支出	7,100,000	事業活動外収入	3,196,604
特別支出	0	特別収入	0
その他の積立金積立額	2,857,000	前期繰越活動収支差額	112,893,050
		その他の積立金取崩額	792,000
次期繰越活動収支差額	104,101,660		
計	243,658,775	計	243,658,775

※(社会福祉法人会計基準適用)

生活福祉資金特別会計

(単位：円)

貸借対照表			
借方		貸方	
流動資産	3,236,433,446	流動負債	572,306,369
固定資産	2,840,877,562	固定負債	5,670,620,635
		基金	2,435,749,915
		積立金	Δ 5,265,492,988
		繰越金	2,664,127,077
計	6,077,311,008	計	6,077,311,008

要保護世帯向け長期生活支援資金特別会計

(単位：円)

貸借対照表			
借方		貸方	
流動資産	184,273,716	流動負債	0
固定資産	15,736,000	固定負債	200,000,000
		基金	15,736,000
		積立金	Δ 200,000,000
		繰越金	184,273,716
計	200,009,716	計	200,009,716

生活福祉資金貸付事務費特別会計

(単位：円)

貸借対照表			
借方		貸方	
流動資産	6,219,936	流動負債	1,350,569
固定資産	14,223,506	固定負債	0
		基金	14,223,506
		積立金	0
		繰越金	4,869,367
計	20,443,442	計	20,443,442

収支計算書			
借方		貸方	
事業費	369,637,417	補助金収入	1,054,960,000
積立金繰入支出	493,993,453	事業収入	385,662,315
繰出金	32,295,649	積立金戻入収入	96,814,729
会計間資金貸付金支出	200,000,000	積立金利息収入	4,085
予備費	0	繰入金収入	200,000,000
当期繰越金	3,236,096,884	雑収入	16,340,301
		繰越金収入	2,578,241,973
計	4,332,023,403	計	4,332,023,403

収支計算書			
借方		貸方	
事業費	9,774,000	補助金収入	0
積立金繰入支出	0	事業収入	0
繰出金	200,749,711	会計間資金借入金収入	200,000,000
予備費	0	積立金戻入収入	0
当期繰越金	184,273,716	積立金利息収入	0
		雑収入	759,427
		繰越金収入	194,038,000
計	394,797,427	計	394,797,427

収支計算書			
借方		貸方	
事務費	50,030,387	補助金収入	39,698,000
事業費	18,821,775	繰入金収入	33,055,705
繰出金	1,869,600	雑収入	8,808
予備費	0	繰越金収入	2,828,616
当期繰越金	4,869,367		
計	75,591,129	計	75,591,129

※(生活福祉資金会計準則適用)

臨時特例つなぎ資金特別会計

(単位：円)

貸借対照表			
借方		貸方	
流動資産	15,390,519	流動負債	264,483
固定資産	22,156,770	固定負債	54,361,000
		基金	22,156,770
		積立金	Δ 54,361,000
		繰越金	15,126,036
計	37,547,289	計	37,547,289

介護福祉士等修学資金特別会計

資金収支計算書 (単位：円)

貸借対照表			
借方		貸方	
流動資産	219,064,013	流動負債	342,418
固定資産	30,260,000	固定負債	0
		基金	0
		積立金	0
		繰越金	248,981,595
計	249,324,013	計	249,324,013

収支計算書			
借方		貸方	
人件費	1,297,701	補助金収入	54,361,000
事務費	281,249	事業収入	2,943,230
事業費	26,100,000	繰入金収入	0
負担金支出	14,500,000	雑収入	756
繰出金	0	繰越金収入	0
当期繰越金	15,126,036		
計	57,304,986	計	57,304,986

収支計算書			
借方		貸方	
人件費支出	3,983,564	事業収入	0
事務費支出	4,045,591	貸付事業等収入	0
貸付事業等支出	29,700,000	受取利息配当金収入	50,750
固定資産取得支出	560,000	会計単位間繰入金収入	0
当期繰越金	218,721,595	繰越金収入	256,960,000
計	257,010,750	計	257,010,750

総括財産目録

(単位：円)

貸借対照表			
I資産の部	金額	II負債の部	金額
流動資産	3,800,402,350	流動負債	649,956,989
固定資産	4,998,231,698	固定負債	6,148,740,779
		Δ元入金	Δ 40,765,033
資産合計	8,798,634,048	差引純資産	1,959,171,247

※紙面の都合により、決算額(大区分)のみの掲載とさせていただきます。

なお、平成21年度財産目録、貸借対照表、資金収支計算書、事業活動収支計算書等詳細については、沖縄県社会福祉協議会ホームページにおいて閲覧することができます。